

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 相浦 一成
 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	595	—	222	—	222	—	127	—
20年9月期第1四半期	518	11.3	156	△9.5	160	△7.6	95	△7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	1,495.34	1,494.89
20年9月期第1四半期	1,122.72	1,119.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	6,811	2,850	41.8	33,385.16
20年9月期	6,483	2,874	44.3	33,672.28

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,850百万円 20年9月期 2,874百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,202	—	420	—	421	—	230	—	2,694.22
通期	2,548	15.4	899	15.8	900	19.0	495	12.5	5,798.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 85,372株 20年9月期 85,372株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 4株 20年9月期 4株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 85,368株 20年9月期第1四半期 85,368株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

当年度は四半期会計基準等の適用初年度であるため、「定性的情報・財務諸表等」において用いた前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、及び株式・為替市場の大幅な変動などから悪化しており、個人消費は停滞し企業の設備投資も減少しております。そのような中、当社グループの事業が立脚する市場背景については経済環境のマイナス影響は少なく、むしろ成長が加速するプラス要素もあり安定的に推移いたしました。

非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化に伴い発展を持続し、不況下において非対面商取引を人々の生活に欠かせないものにするなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。

消費者向け電子商取引市場においては、消費者の購入価格抑制心理を背景とした「生活防衛」「節約消費」の潮流を受けてインターネット購買がさらに伸張し、物販市場の伸びは安定的に推移いたしました。また、会員サービス・デジタルコンテンツ市場等に牽引され物販以外のサービス市場が拡大いたしました。

クレジットカード業界においても、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野でのクレジットカード利用が拡大し、また消費者のポイント蓄積志向を背景に家計のクレジットカード支払い比率が上昇しており、中長期的にもクレジットカードの利用拡大は継続することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社と当社連結子会社のイプシロン(株)からなり、GMOインターネット(株)の連結対象子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

(1) オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」は当第1四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成20年9月末比105店舗増加の19,342店となりました。

【稼働店舗数推移】

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末	平成20年12月末
稼働店舗数(店)	16,530	21,245	13,136	19,237	19,342

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては既存店舗を中心に順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。

特に代表加盟サービスによる加盟店売上については、当社の連結子会社であるイプシロン(株)の稼働店舗数と決済処理金額が着実に増加したことにより、前第1四半期連結会計期間に比べ31.5%増の152,974千円となりました。同社は、消費者向け電子商取引市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を初期費・月額固定費を無料にて、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しているため業績が伸長しており、当第1四半期連結会計期間における同社の売上高は67百万円(前年同期比74.3%増)となりました。

(2) 継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、平成20年12月に兵庫県尼崎市が平成21年2月検針分より導入する水道料金等クレジットカード払いなどで当社サービスの採用が決定いたしました。

(3) 付加価値サービス・新規分野の拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

また、加盟店に対し電子商取引の開始時に必須なSSLサーバー証明書の提供やSEO対策等、売上増加に必須なインターネットマーケティング商材を販売・提供するなど、顧客基盤を生かした付加価値サービスの提供を促進いたしました。

一方、営業費用に関しては、売上原価については当初予定していた売上高原価率の高い開発案件等のイニシャル売上よりも原価率の低い処理料売上・加盟店売上が好調であったため、売上原価は96,707千円（前年同期比11.7%増）となりました。また、業務プロセスの堅確化をはじめとした内部統制体制の強化を図りつつ、費用削減活動により不況に強い経営体質作りを継続した結果、販売費及び一般管理費は276,581千円（前年同期比0.3%増）となりました。いずれも売上高の伸び率を下回って推移しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高595,707千円（前年同期比14.9%増）、営業利益222,418千円（前年同期比42.5%増）、経常利益222,360千円（前年同期比38.6%増）、四半期純利益127,654千円（前年同期比33.2%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上63,066千円（前年同期比6.1%増）、ランニング売上379,666千円（前年同期比10.8%増）、加盟店売上152,974千円（前年同期比31.5%増）となっております。

売上高経常利益率については37.3%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ328,204千円増加し、6,811,836千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加293,843千円によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ352,749千円増加し、3,961,819千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加470,404千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24,544千円減少し、2,850,017千円となりました。主な減少要因は、四半期純利益を127,654千円計上したものの、剰余金の配当により149,395千円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ293,843千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、5,609,439千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は511,602千円（前年同期は260,162千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等を187,527千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益220,121千円の計上と預り金470,404千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は86,603千円（前年同期は72,922千円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出35,331千円と役員及び従業員に対する長期貸付けによる支出44,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は131,029千円（前年同期は97,868千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額130,942千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境が不透明な状況において、景気・個人消費は下降局面に入り、また企業の設備投資も下降傾向が続くと予想される中、当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大すると考えられます。

引き続き増収要因となる事業規模の拡大を図るため、「オンライン課金分野の成長」「継続課金分野の開拓」「付加価値サービス・新規分野の拡大」の3つの目標に基づいた事業推進を継続いたします。また、中期的成長のための経営基盤の確立を継続すると共に、更なる費用削減活動により不況に強い経営体質作りを継続し、売上高経常利益率35.3%を見込んでおります。

以上のことから、平成20年11月11日に発表いたしました、平成21年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

	平成21年9月期	対前年同期増減率	平成20年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	2,548	15.4	2,207
営業利益	899	15.8	776
経常利益	900	19.0	756
当期純利益	495	12.5	440

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,609,439	5,315,596
売掛金	288,731	281,041
商品	157	157
貯蔵品	53	76
前渡金	118,884	127,373
前払費用	23,031	20,859
繰延税金資産	13,183	29,237
未収入金	20,452	16,798
その他	7,268	773
貸倒引当金	△11,295	△9,886
流動資産合計	6,069,907	5,782,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,121	18,009
工具、器具及び備品（純額）	72,165	72,507
有形固定資産合計	90,287	90,516
無形固定資産		
特許権	63	70
商標権	2,879	3,049
ソフトウェア	298,302	320,709
のれん	42,262	42,912
その他	46,518	19,603
無形固定資産合計	390,026	386,344
投資その他の資産		
投資有価証券	83,827	90,637
従業員に対する長期貸付金	—	3,157
役員及び従業員に対する長期貸付金	47,353	—
破産更生債権等	7,760	8,002
長期前払費用	3,016	3,547
敷金及び保証金	87,680	87,680
繰延税金資産	39,736	39,720
貸倒引当金	△7,760	△8,002
投資その他の資産合計	261,614	224,743
固定資産合計	741,929	701,605
資産合計	6,811,836	6,483,631

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,542	49,758
未払金	60,905	59,166
未払法人税等	76,906	192,448
未払消費税等	19,373	26,265
前受金	2,702	2,714
預り金	3,718,682	3,248,278
前受収益	—	431
賞与引当金	9,183	23,303
その他	21,522	3,054
流動負債合計	3,961,819	3,605,420
固定負債		
長期預り敷金保証金	—	3,649
固定負債合計	—	3,649
負債合計	3,961,819	3,609,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,241	655,241
資本剰余金	915,163	915,163
利益剰余金	1,278,965	1,301,468
自己株式	△3,825	△4,500
株主資本合計	2,845,545	2,867,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,472	7,188
評価・換算差額等合計	4,472	7,188
純資産合計	2,850,017	2,874,561
負債純資産合計	6,811,836	6,483,631

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	595,707
売上原価	96,707
売上総利益	499,000
販売費及び一般管理費	276,581
営業利益	222,418
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	60
その他	16
営業外収益合計	127
営業外費用	
為替差損	125
支払手数料	58
その他	2
営業外費用合計	186
経常利益	222,360
特別損失	
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	2,229
特別損失合計	2,238
税金等調整前四半期純利益	220,121
法人税、住民税及び事業税	74,565
法人税等調整額	17,902
法人税等合計	92,467
四半期純利益	127,654

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	220,121
減価償却費	29,535
のれん償却額	650
引当金の増減額 (△は減少)	△12,953
受取利息及び受取配当金	△111
為替差損益 (△は益)	125
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22
前渡金の増減額 (△は増加)	8,488
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,784
預り金の増減額 (△は減少)	470,404
その他	△11,187
小計	699,033
利息及び配当金の受取額	96
法人税等の支払額	△187,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,076
無形固定資産の取得による支出	△35,331
役員及び従業員に対する長期貸付けによる支出	△44,500
その他	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△87
配当金の支払額	△130,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,843
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,609,439

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	518,485
II 売上原価	86,583
売上総利益	431,901
III 販売費及び一般管理費	275,828
営業利益	156,073
IV 営業外収益	5,183
V 営業外費用	847
経常利益	160,409
税金等調整前四半期純利益	160,409
法人税、住民税及び事業税	51,089
法人税等調整額	13,475
四半期純利益	95,845

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年9月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	160,409
減価償却費	26,578
のれん償却額	650
引当金の増減額(減少:△)	△4,242
受取利息及び受取配当金	△273
為替差損益(差益:△)	12
売上債権の増減額(増加:△)	△26,888
たな卸資産の増減額(増加:△)	△21
前渡金の増減額(増加:△)	66,616
未収入金の増減額(増加:△)	△7,032
仕入債務の増減額(減少:△)	△5,085
預り金の増減額(減少:△)	166,803
その他	△1,758
小計	375,767
利息及び配当金の受取額	273
法人税等の支払額	△115,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△135
無形固定資産の取得による支出	△38,437
投資有価証券の売却による収入	15,000
その他	△3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△97,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,868
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	235,203
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,469,858
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,705,061